

県内経済概況

2010年2月

2010年3月11日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《使用データについての注意事項》

- ・「求人倍率」(新規および有効)(滋賀県、近畿、全国)の季節調整済値は、年間補正のため、滋賀県と全国は2005年1月、近畿は2000年1月のデータから遡及調整しています。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。
照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005
E-mail：keizai@keibun.co.jp

1. 概況…緩やかな改善が進んでいる

県内景気の現状

製造業の生産活動をみると、窯業・土石や化学、食料品、電気機械などが堅調に推移し、水準は2008年10月以来14か月ぶりのプラスとなり、一昨年秋のリーマン・ショック後の急激な下落、その後の昨年春の底打ちを経て、夏頃の足踏み状態から抜け、ようやく上昇傾向がみられるようになってきた。

需要面では、大型店売上高はすべての品目で前年を下回り、既存店ベースで22か月連続、全店ベースでも8か月連続のマイナス、民間非居住の建築着工床面積の水準は引き続き極めて低く、持家と貸家の新設住宅着工戸数はマイナスが続いている。公共工事の請負金額も低水準かつ3か月連続のマイナスとなっている。しかし、乗用車の新車登録台数がエコカー減税・補助金の効果から6か月連続かつ大幅のプラスとなっていることや、公共工事の請負件数が3か月連続のプラスで推移していること、分譲住宅が久々の大幅プラスとなったことなどが比較的堅調な動きとしてあげられる。このような中、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いているものの、医療、福祉や製造業、サービス業の求人が増え、新規求人倍率は前月を0.13ポイントも上回る0.82倍、有効求人倍率も0.41倍と、ともに改善の兆しがみられる。また、2月に実施した県内企業動向調査によると、企業の景況感は前回調査時の予想を上回る回復傾向がみられるようになってきた。

以上をまとめると、製造業の生産活動は急激な下落から反転し、ようやく上昇局面に入ってきた。また、需要面では全般的に引き続き厳しい状況にあるものの、一部で堅調な動きが出はじめ、雇用情勢も改善の兆しがみられる。さらに、企業の景況感にも回復傾向が出てきたことなどを考えると、県内景気の現状は、二番底入り懸念は薄らぎ、緩やかな改善が進んでいるものと考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動については、内外の景気対策効果から一部で堅調な動きは続くものの、需要面の弱さから全体への広がり鈍く、全体的に弱含みの状態が続くものと考えられる。需要面の一部では持ち直しの動きは続くと思われるが、全般的に厳しい雇用環境や所得環境のもと、消費者の節約志向は一層強まり、デフレ傾向に一層の拍車がかかり、販売価格の低迷などによる企業収益の伸び悩みと業況の先行き不透明感から、投資マインドの回復の遅れが懸念される。したがって、今後の県内景気の動向は、全体に持ち直しの動きは続くものの、自律的な回復には程遠い、力強さのない、緩やかな回復に止まらざるを得ないと考えられる。

生産…「鉱工業生産指数(原指数)」は14か月ぶりの前年比プラス

2009年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は94.2、前年同月比+5.6%で、伸び率は08年10月以来、実に14か月ぶりのプラスとなった。「季節調整済指数」は97.0、前月比-0.3%と4か月ぶりの微減。この中でウェイトの高い「電気機械」は原指数が97.8、前年同月比+17.1%と3か月連続のプラス、季調済指数も100.0、前月比+3.3%とプラスになった。「除く電気機械」は原指数93.5、前年同月比+3.4%、季調済指数96.8、前月比-0.7%で、原指数は14か月ぶりのプラスとなったが、季調済指数は4か月ぶりのマイナス。これらの結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(11月)は95.7、前月比+2.6%で、3か月連続の増加となり、ようやく上昇傾向に入ってきた。

業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると、100の基準を上回っているのは「窯業・土石」(124.3、前月比+8.0%)と「化学」(107.7、同-4.1%)、「食料品」(101.3、同+23.5%)、「電気機械」(100.0、同+3.3%)で、逆に、「その他」(54.9、同-1.1%)や「鉄鋼」(75.7、同+6.8%)、「金属製品」(78.8、同-0.4%)、「繊維」(83.2、同+5.9%)などの水準は引き続き低い。

個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は8か月連続のマイナス

2010年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.0、前年同月比-1.2%、前月比-0.5%で、前年比は9か月連続のマイナス、前月比も前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は10か月連続かつ大幅の前年比減少となり(前年同月比-17.4%)、「家計消費支出(同)」もマイナスとなった(同-6.7%)。

このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し昨年は88店舗)」は前年同月比-3.9%で8か月連続のマイナスとなっている。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が3か月連続で前年を下回っている(同-2.9%)のをはじめ、「衣料品」は22か月連続(同-3.5%)、「家庭用品」も8か月連続のマイナス(同-3.0%)となる

など、すべての品目でマイナス。「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、全体では22か月連続のマイナス（同－3.6%）で、不振が続いている。

1月の「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」については、「普通乗用車（3ナンバー車）」が6か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え（1,313台、同＋63.1%）「小型乗用車（5ナンバー車）」も5か月連続かつ大幅の増加のため（1,269台、同＋25.9%）、2車種合計では6か月連続かつ二ケタのプラス（2,582台、同＋42.4%）。一方、「軽乗用車」は再び前年を大きく下回った（1,375台、同－14.9%）。

民間設備投資…「トラックの新車登録台数」は13か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（1月）は32,205㎡、前年同月比＋4.8%で、伸び率では5か月ぶりのプラスとなったが、水準は引き続き極めて低い。業種別にみると、「サービス業用」は前年を大きく上回ったが、他の業用は伸び悩んでいる（「サービス業用」：16,004㎡、同＋592.5%、「鉱工業用」：9,051㎡、同－53.7%、「商業用」：7,150㎡、同－19.5%、）。

また、1月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」は16か月連続で減少しているのに加え（107台、同－8.5%）、「普通トラック（1ナンバー車）」も13か月連続のマイナスとなったため（37台、同－32.7%）、2車種合計でも13か月連続で前年を大きく下回り、不振が続いている（144台、同－16.3%）。

新設住宅着工…12か月連続の前年比大幅マイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は919戸、前年同月比－21.3%で、4か月連続で1,000戸を下回り、伸び率も12か月連続かつ大幅のマイナスが続いている。種類別でみると、「持家」は344戸、同－1.7%で、水準は引き続き低く、前年を下回った。また、「貸家」は359戸、同－47.4%で、低水準かつ12か月連続の大幅マイナス。一方、「分譲住宅」は216戸、同＋278.9%で久々の大幅プラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は78戸（同＋21戸）で前年を大きく上回り、「分譲マンション」も138戸（前年差＋138戸）で4か月ぶりの100戸台となった。

公共工事…請負件数はプラスだが、金額は低水準かつ3か月連続のマイナス

1月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数と金額は、206件（前年同月比＋6.7%）、約62億円（同－5.2%）で、前月に続き件数は3か月連続のプラスだが、金額は低水準かつ3か月連続のマイナスとなっている。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」（約20億円、前年同月比－15.1%）、「県」（約18億円、同＋47.0%）、「国」（約17億円、同－19.8%）、「独立行政法人」（約8億円、同＋371.8%）、「その他」（約9百万円、同－101.2%）。

雇 用…「新規求人倍率」は前月を0.13ポイント上回る（0.82倍）

1月の新規求職者数は前月に続き前年を下回った（7,700人、前年同月比－7.6%）。一方、新規求人数は25か月連続の減少となっているもののマイナス幅は縮小している（6,772人、同－1.1%）。この結果、「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月を0.13ポイント上回る0.82倍、「有効求人倍率（同）」も前月を若干（＋0.05ポイント）上回る0.41倍となり、改善に向かいつつあるものの、依然として厳しい状況が続いている。

産業別の「新規求人数」をみると、最も求人数の多い「医療、福祉」（1,210人、同＋1.9%）に加え、「製造業」が前月に続き前年を上回り（850人、同＋23.0%）、「サービス業」（654人、同＋0.3%）も微増となった。一方、「卸売・小売業」（592人、同－38.1%）、「建設業」（290人、同－25.8%）は引き続き前年を大きく下回っている。

「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2005年＝100）」は、12月108.7、同－0.8%で、12か月連続で前年を下回り、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は79.2、同－8.1%と、15か月連続のマイナスとなっている。ただ、ともにマイナス幅は縮小してきた。

倒 産…件数は35か月連続の二ケタ

2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は14件（前年差＋2件）、負債総額は約1,306百万円（同－634百万円）で、件数は前年比2件増加し、35か月連続の二ケタとなっているが、負債総額は前年を下回っている。

2. 生産…「鉱工業生産指数(原指数)」は14か月ぶりの前年比プラス

2009年12月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」は94.2、前年同月比+5.6%で、伸び率は08年10月以来、実に14か月ぶりのプラスとなった。「季節調整済指数」は97.0、前月比-0.3%と4か月ぶりの微減(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。この中でウエイトの高い「電気機械」は原指数が97.8、前年同月比+17.1%と3か月連続のプラス、季調済指数も100.0、前月比+3.3%とプラスになった(図2)。「除く電気機械」は原指数93.5、前年同月比+3.4%、季調済指数96.8、前月比-0.7%で(図3)、原指数は14か月ぶりのプラスとなったが、季調済指数は4か月ぶりのマイナス。

これらの結果、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(11月)は95.7、前月比+2.6%で、3か月連続の増加となり(図4)、ようやく上昇傾向に入ってきた。

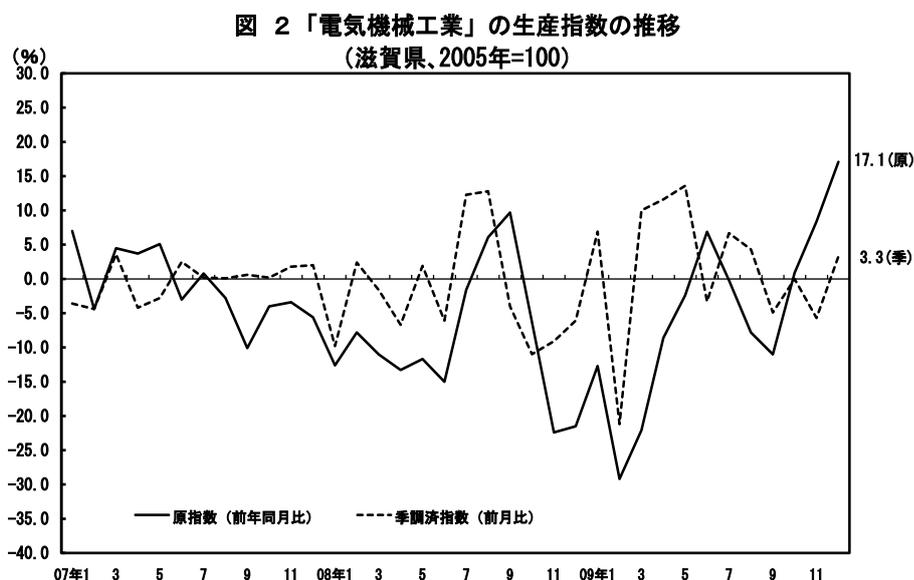
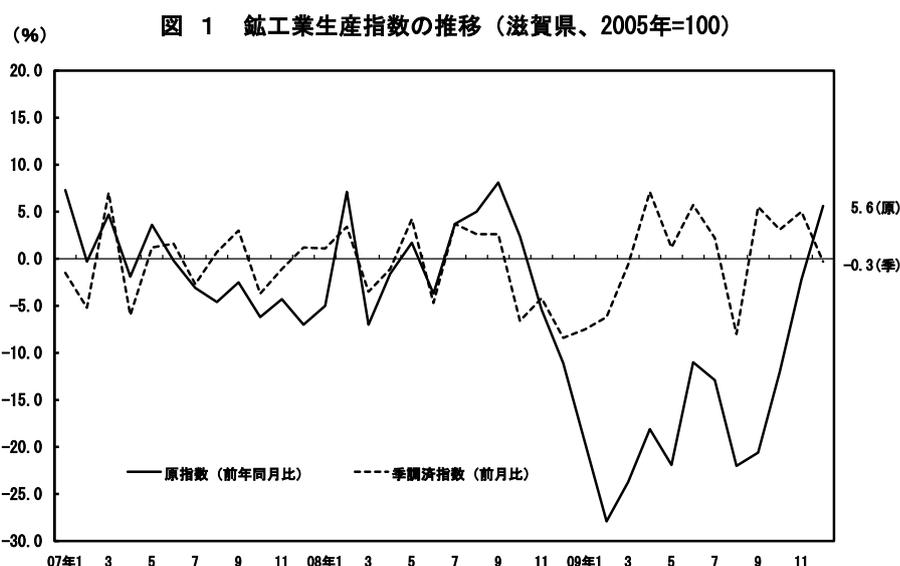


図3 「除く電気機械工業」の生産指数の推移
(滋賀県、2005年=100)

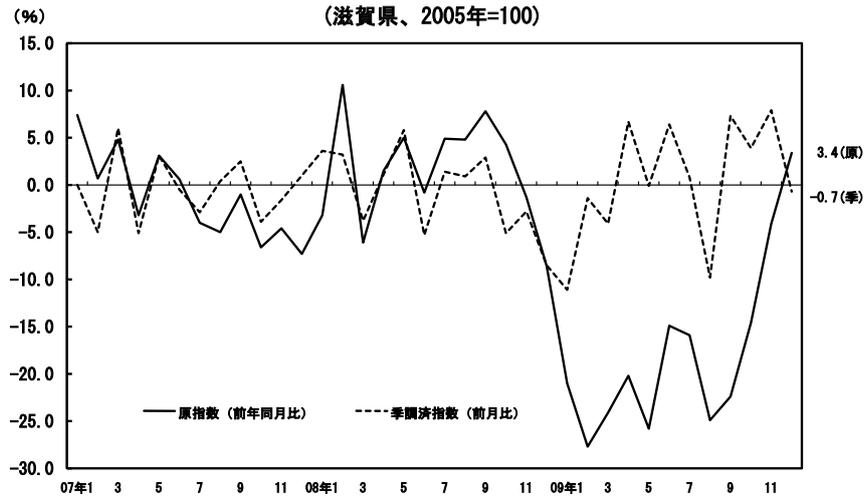


図4 鉱工業生産指数の3か月移動平均値
(季節調整済値、2005年=100)

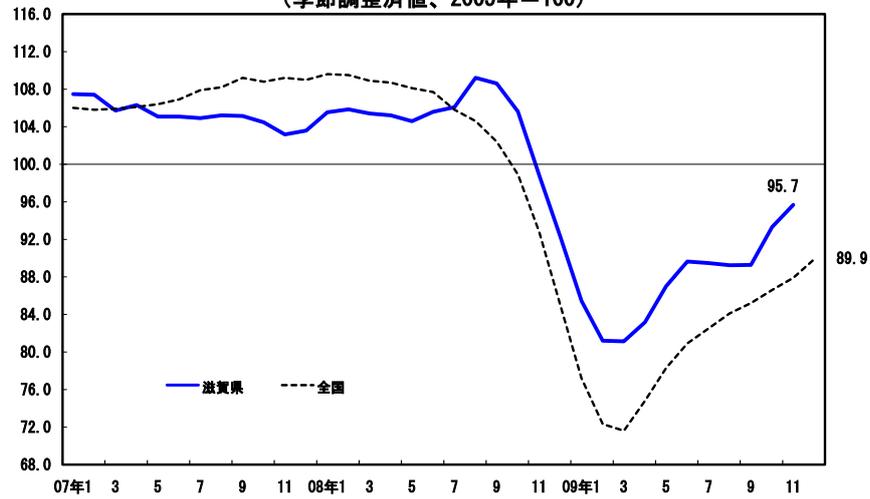
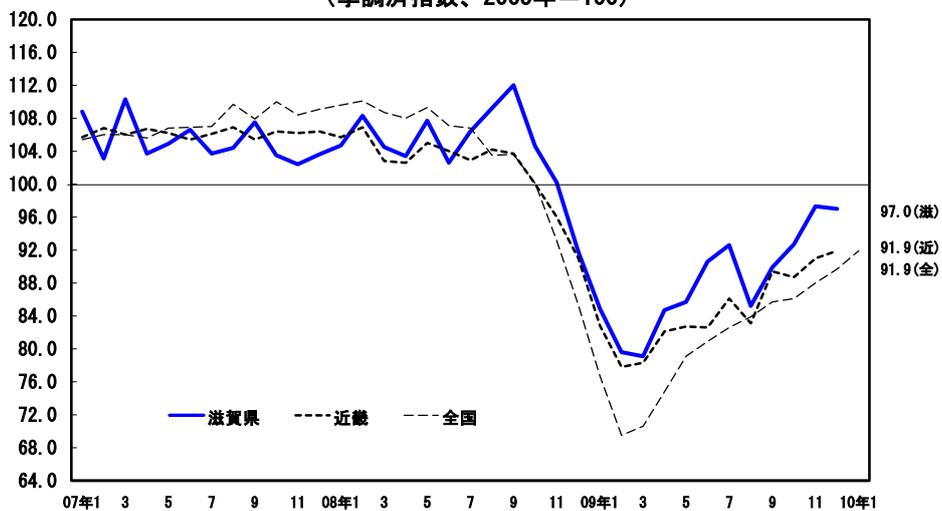


図5 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較
(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に12月の季調済指数をみると(図6、図7、図8)、100の基準を上回っているのは「窯業・土石」(124.3、前月比+8.0%)と「化学」(107.7、同-4.1%)、「食料品」(101.3、同+23.5%)、上記の「電気機械」(100.0、同+3.3%)で、逆に、「その他」(54.9、同-1.1%)や「鉄鋼」(75.7、同+6.8%)、「金属製品」(78.8、同-0.4%)、「繊維」(83.2、同+5.9%)などの水準は引き続き低い。

図6 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

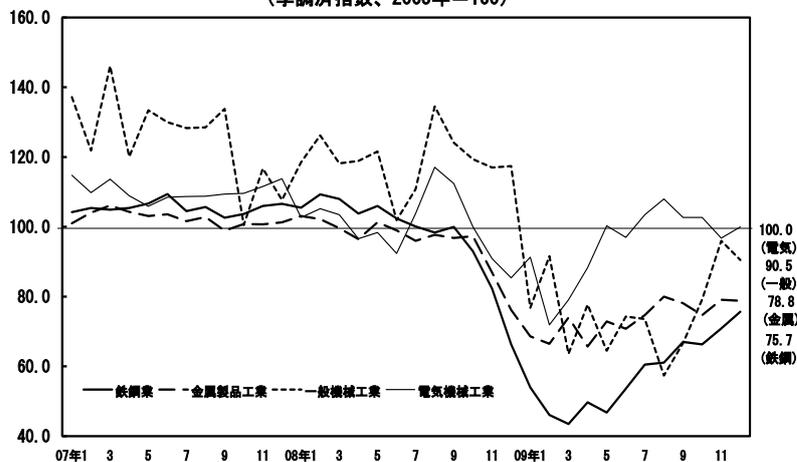


図7 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

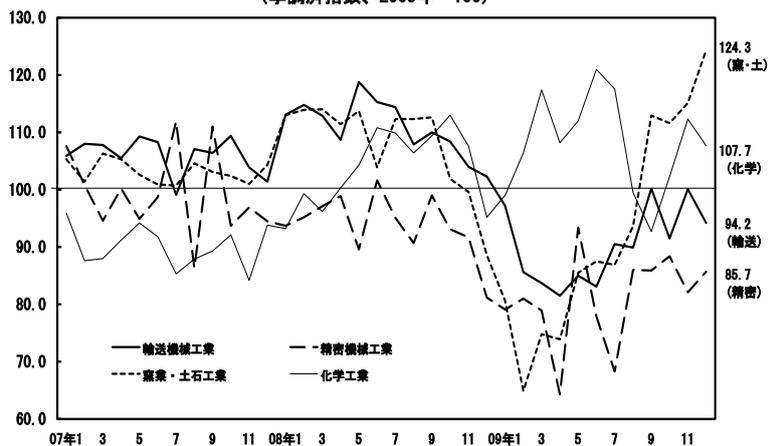
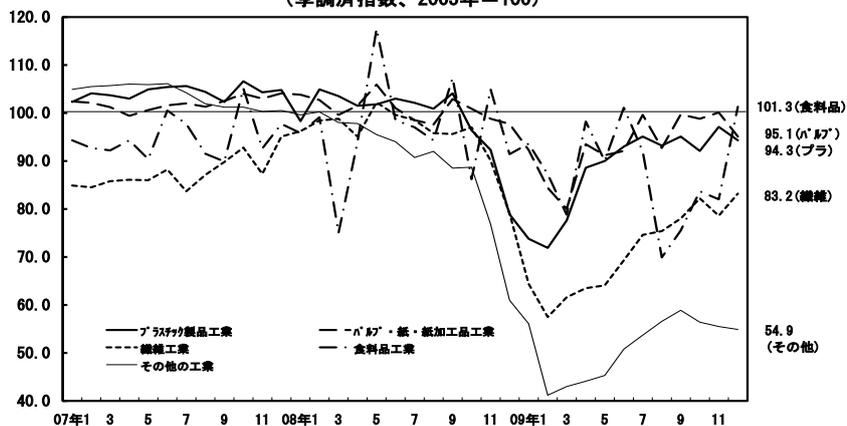


図8 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」をみると（図9-①、県内経済指標NO. 1）、12月の出荷は前年比では14か月連続の減少（原指数92.1、前年同月比-2.0%）、前月比でも4か月ぶりのマイナス（季調済指数93.8、前月比-5.5%）。在庫は、前年比では4か月連続の減少（原指数91.3、前年同月比-12.4%）、前月比でもマイナス（季調済指数94.9、前月比-4.3%）。在庫循環図でみると（図9-②）、回復局面入りが待たれる中、在庫調整局面で足踏み状態となっている。

図9-① 鋳工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、季調済指数、2005年=100）

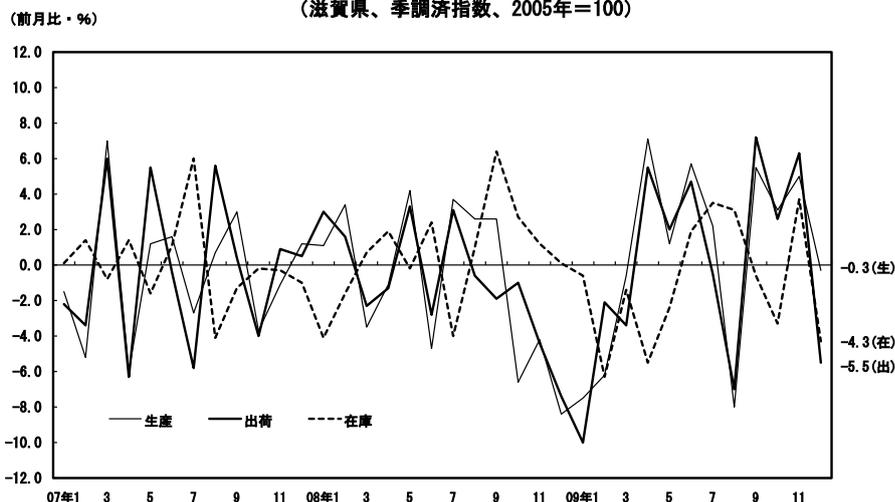
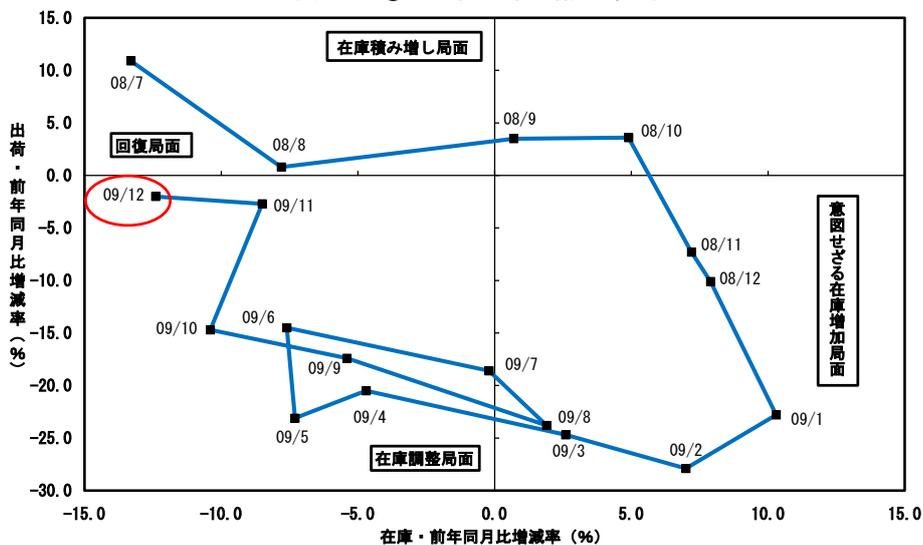


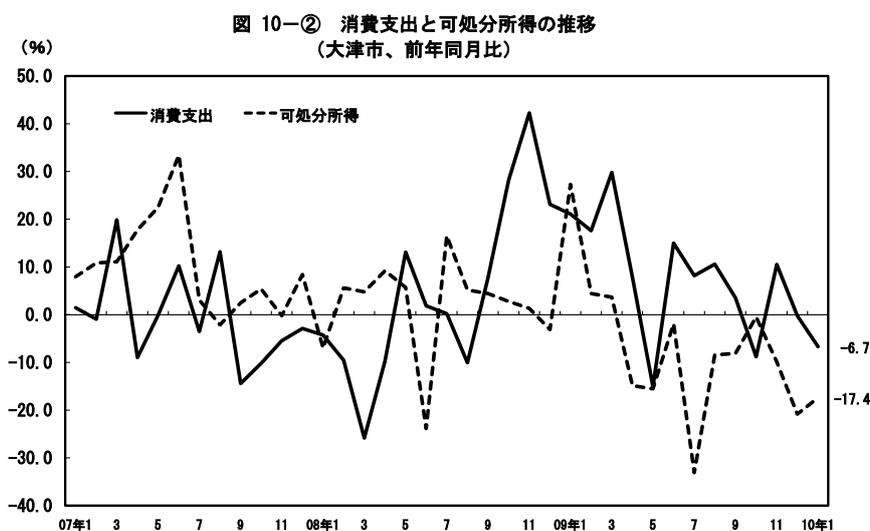
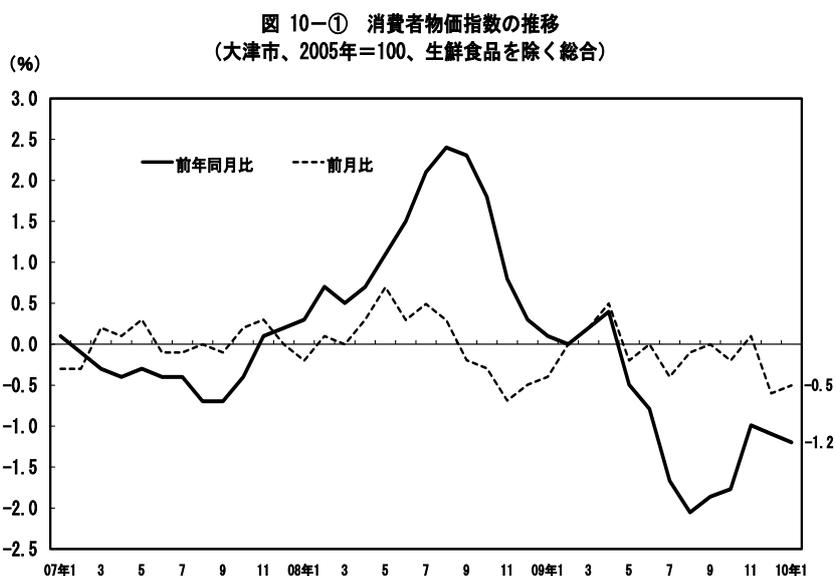
図9-② 在庫循環図



3. 個人消費…「大型店売上高(全店ベース)」は8か月連続のマイナス

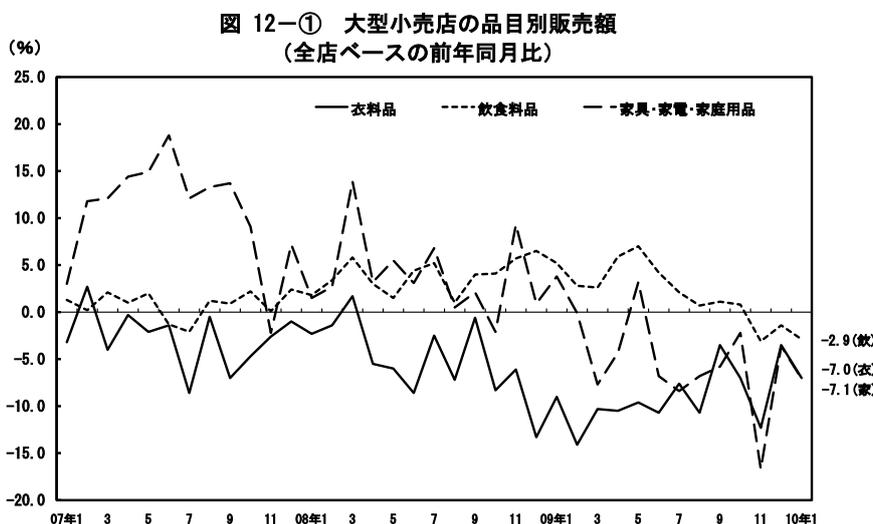
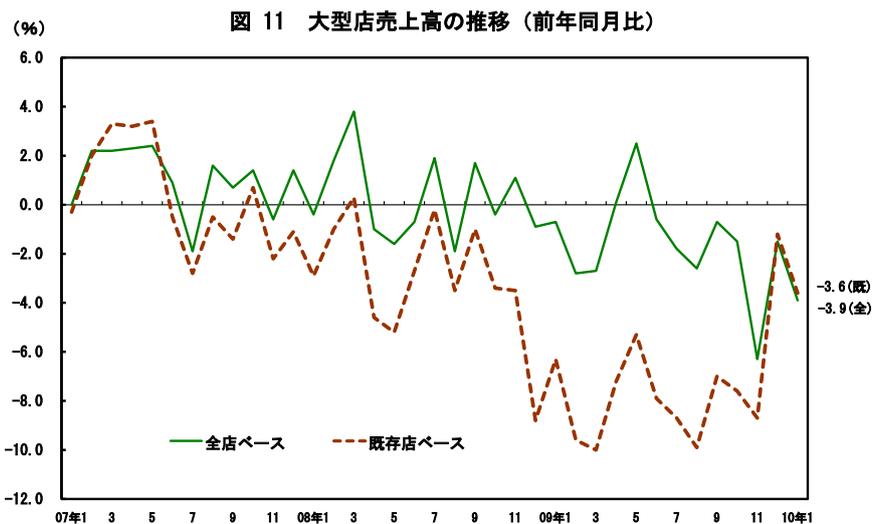
2010年1月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は99.0、前年同月比-1.2%、前月比-0.5%で、前年比は9か月連続のマイナス、前月比も前月に続きマイナスとなった(図10-①)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに下落したのは、穀類や調理食品、飲料、酒類、家庭用耐久財、室内装備品、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、理美容用品などで、逆に履物類などは上昇した。なお、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年同月比-2.1%、前月比-0.8%で、前月に続きともにマイナス。

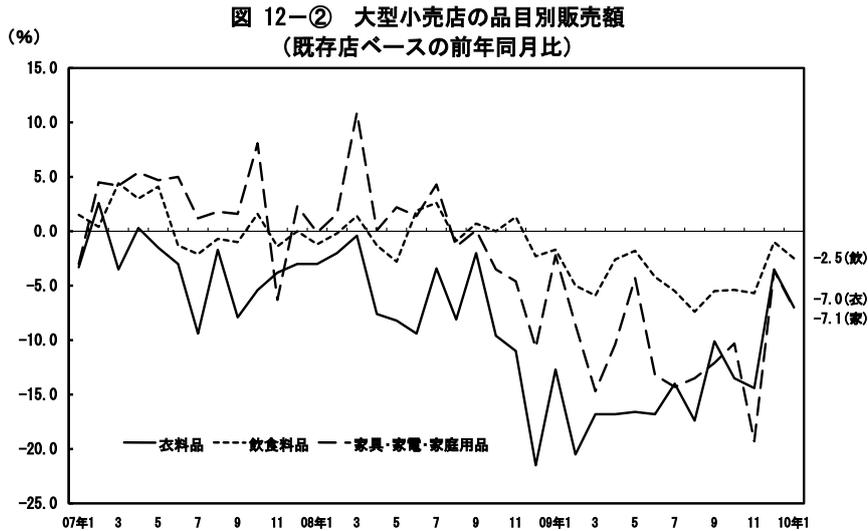
1月の「可処分所得(同)」は10か月連続かつ大幅の前年比減少となり(前年同月比-17.4%)、「家計消費支出(同)」もマイナスとなった(同-6.7%)(図10-②)(経済指標NO. 2)。自動車等の購入やパック旅行、補修教育などの費用は大幅に増加したが、食料をはじめ光熱・水道、被服、保健医療、通信、授業料等、教養娯楽用耐久財などの費用は大きく減少。



このような所得・消費環境のなか、1月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は今年が87店舗に対し去年は88店舗)」は前年同月比-3.9%で8か月連続のマイナスとなっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、ウェイトの高い「飲食料品」が3か月連続で前年を下回っている(同-2.9%)のをはじめ、「衣料品」は22か月連続(同-3.5%)、「家庭用品」も8か月連続のマイナス(同-3.0%)となるなど、すべての品目でマイナス。

「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高もすべての品目でマイナスとなり、「飲食料品」(同-2.5%)や「衣料品」(同-7.0%)、「家具・家電・家庭用品」(同-7.1%)が伸び悩み、全体では22か月連続のマイナス(同-3.6%)で、不振が続いている(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

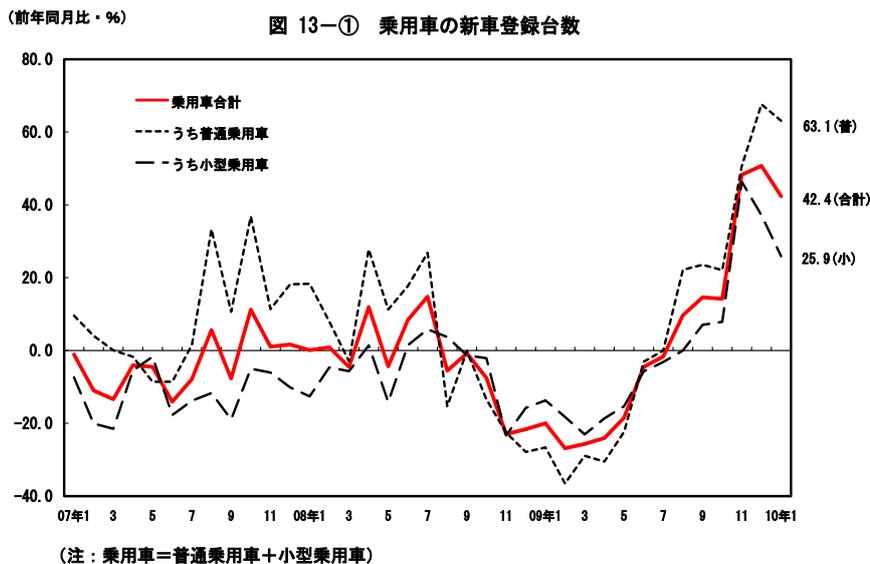




1月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」については、「普通乗用車(3ナンバー車)」が6か月連続の前年比大幅の増加となっているのに加え(1,313台、同+63.1%)「小型乗用車(5ナンバー車)」も5か月連続かつ大幅の増加のため(1,269台、同+25.9%)、2車種合計では6か月連続かつ二ケタのプラス(2,582台、同+42.4%)(図13-①、経済指標NO.2)。一方、「軽乗用車」は再び前年を大きく下回った(1,375台、同-14.9%)(図13-②)。

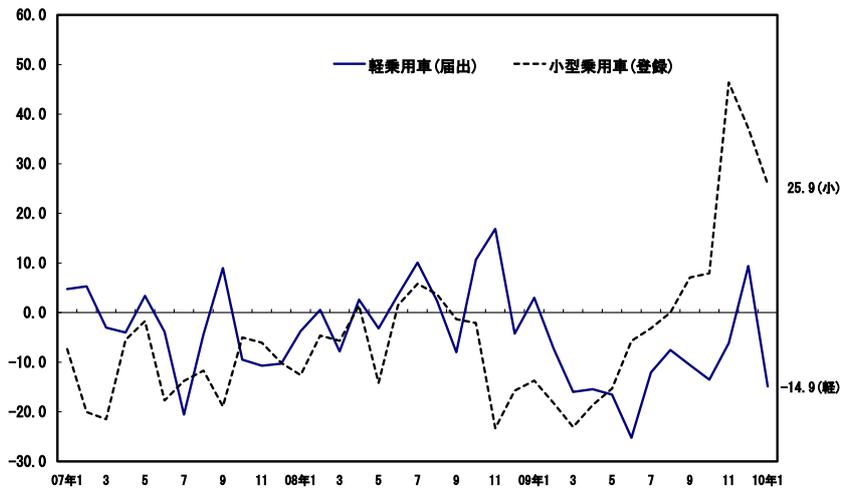
なお、エコカー減税・補助金の効果から、ハイブリッド車をはじめ、低燃費の小型乗用車の売れ行き好調が続き、これらの車種が全体を牽引している(図13-③)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



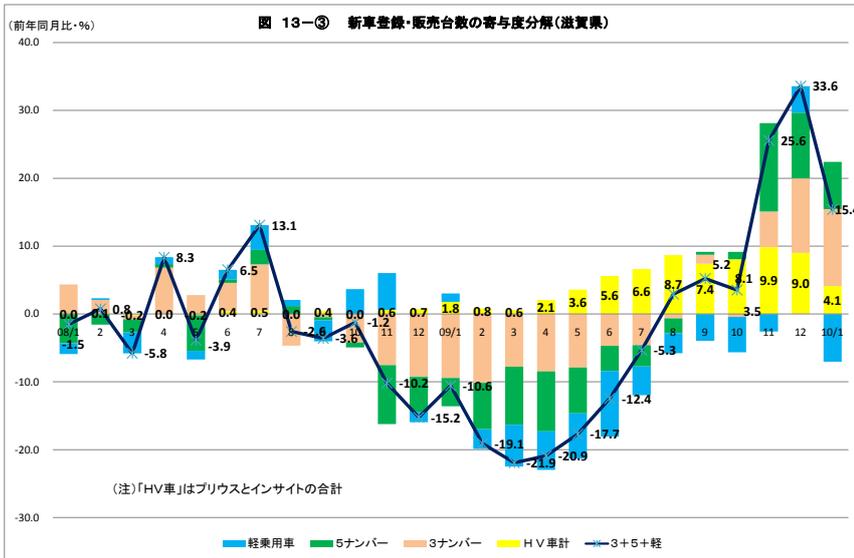
(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



(前年同月比・%)

図 13-③ 新車登録・販売台数の寄与度分解(滋賀県)



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (10年1月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	239
2	フィット		○	ホンダ	137
3	ヴェルファイア	○		トヨタ	117
4	デミオ		○	マツダ	104
5	ヴィッツ		○	トヨタ	93
6	ノート		○	日産	83
6	カローラ		○	トヨタ	83
8	セレナ	○		日産	78
9	エスティマ	○		トヨタ	77
9	ステップワゴン		○	ホンダ	77

4. 民間設備投資…「トラックの新車登録台数」は13か月連続の大幅マイナス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（1月）は32,205㎡、前年同月比+4.8%で、伸び率では5か月ぶりのプラスとなったが、水準は引き続き極めて低い（経済指標NO. 3）。

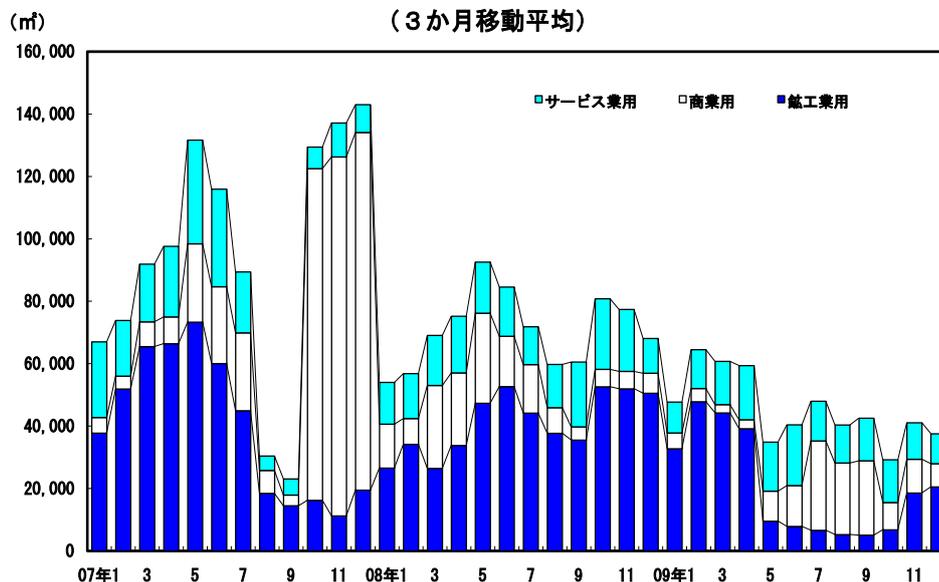
業種別にみると、「サービス業用」は前年を大きく上回ったが、他の業用は伸び悩んでいる（「サービス業用」：16,004㎡、同+592.5%、「鉱工業用」：9,051㎡、同-53.7%、「商業用」：7,150㎡、同-19.5%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると、09年12月は37,560㎡、同-44.9%で、10か月連続の大幅マイナス。業種別にみると、「鉱工業用」は20,509㎡、同-59.4%、「サービス業用」9,566㎡、同-14.2%、「商業用」7,486㎡、同+16.2%（図14）。

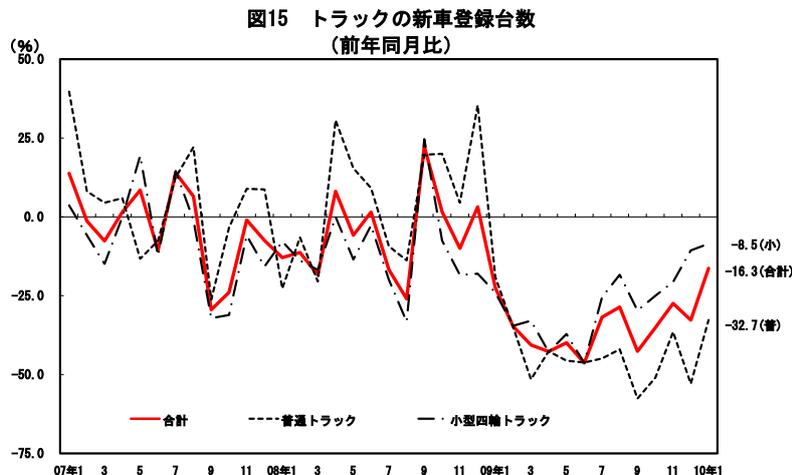
【1月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」： 高島市（アロン化成(株)滋賀工場）での倉庫増築（2,488㎡）
草津市（パナソニック(株)ホームプライアンス社）での工場新築（1,420㎡）
長浜市（(株)大一保多屋）での工場新築（1,124㎡）
甲賀市（(株)スマイ印刷工業）での工場・事務所新築（1,085㎡）
- (ロ)「商業用」： 東近江市（(株)エディオンWEST）での家電量販店の新築（3,939㎡）
- (ハ)「サービス業用」： 彦根市（(株)ワールドプラン）での人材派遣社員用宿舍の新築（2,394㎡）
草津市（社会福祉法人みのり会）での保育所新築（1,857㎡）
彦根市（社会福祉法人さざなみ会）での特別養護老人ホームの新築（1,059㎡）

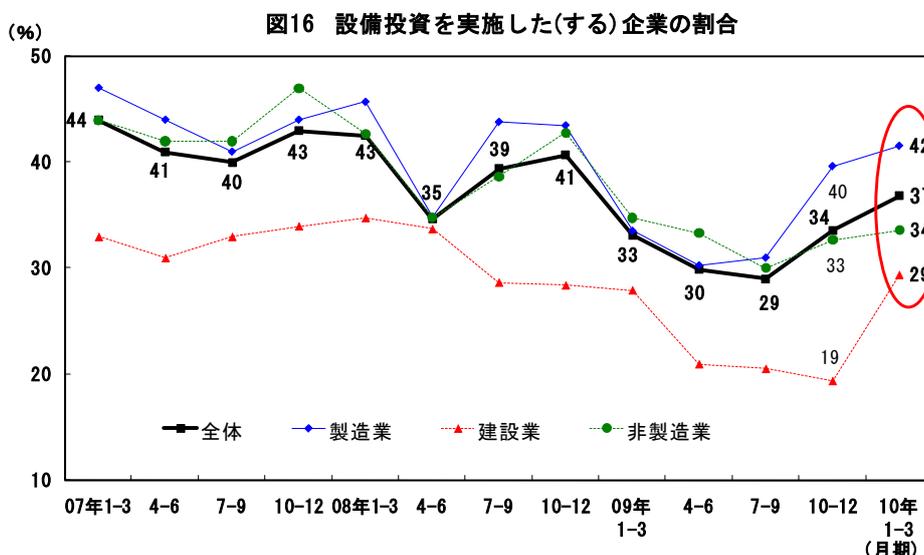
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



また、1月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」は16か月連続で減少しているのに加え(107台、同-8.5%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も13か月連続のマイナスとなったため(37台、同-32.7%)、2車種合計でも13か月連続で前年を大きく下回り、不振が続いている(144台、同-16.3%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 711社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(34%)から+3ポイントの37%と、前期に続き3割を上回ったが依然、低水準(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は42%と最も高く、次いで非製造業の34%で、建設業は前回比+10ポイント(19%→29%)と大きく上昇したが、レベルは最も低い。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(47%)が最も多く、「生産・営業用設備の新規導入」(34%)が続いている。なお、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「車両の購入」(62%)、非製造業では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」(ともに32%)が最も多くなっている。

設備投資実施(10/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	(%)								
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	47	34	5	11	5	28	22	16	4
製造業	64	41	2	12	5	18	14	10	4
建設業	14	21	10	3	7	62	34	21	3
非製造業	32	27	8	11	5	32	31	25	5

5. 新設住宅着工…12か月連続の前年比大幅マイナス

1月の「新設住宅着工戸数」は919戸、前年同月比-21.3%で、4か月連続で1,000戸を下回り、伸び率も12か月連続かつ大幅のマイナスが続いている(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は344戸、同-1.7%(大津市82戸など)で、水準は引き続き低く、前年を下回った。また、「貸家」は359戸、同-47.4%(大津市169戸、草津市57戸、東近江市48戸など)で、低水準かつ12か月連続の大幅マイナス。一方、「分譲住宅」は216戸、同+278.9%(草津市152戸など)で久々の大幅プラスとなった。内訳をみると、「一戸建て」は78戸(同+21戸)で前年を大きく上回り、「分譲マンション」も138戸(前年差+138戸)で4か月ぶりの100戸台となった(図19、図20)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(12月)、総戸数では786戸、同-35.4%で、12か月連続の大幅減少となり、種類別でマイナス幅の大きい順に並べると、「貸家」(259戸、同-58.0%)、「持家」(391戸、同-3.7%)、「分譲住宅」(134戸、同0.0%)となった(図21)。

なお、1月の分譲マンション新規販売率(新規販売戸数:19戸/新規供給戸数:26戸)は73.1%と、好不調の境目といわれる70%を超えたが、今後の動向が注目される(近畿全体:56.1%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

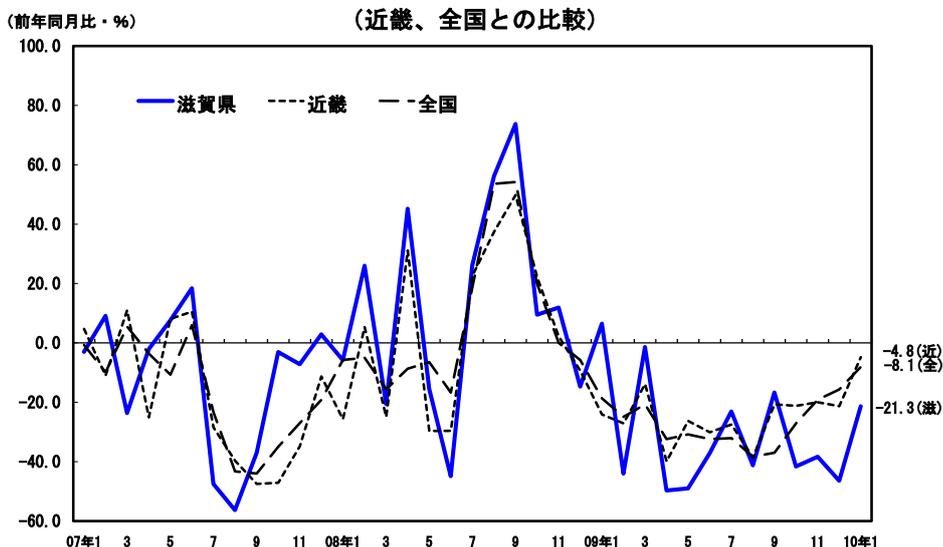


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

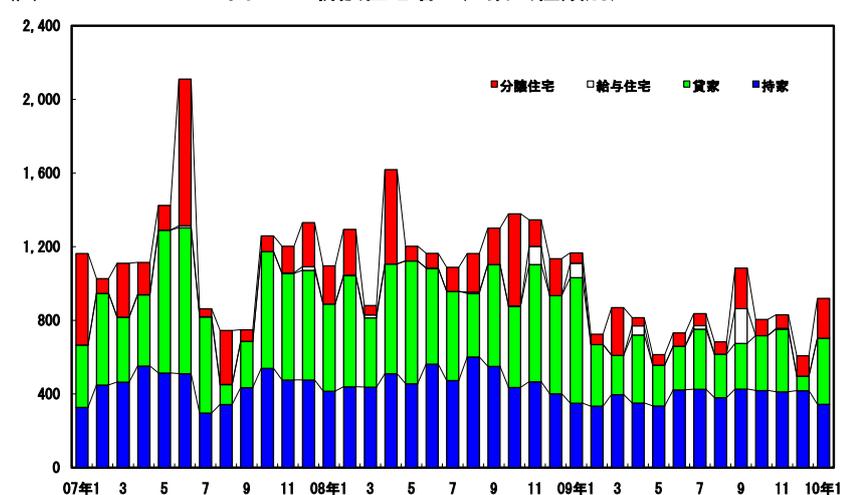


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

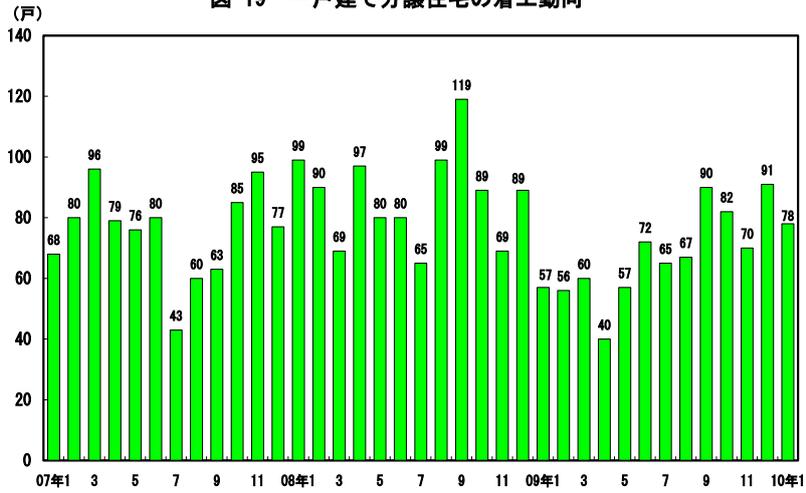


図 20 分譲マンションの着工動向

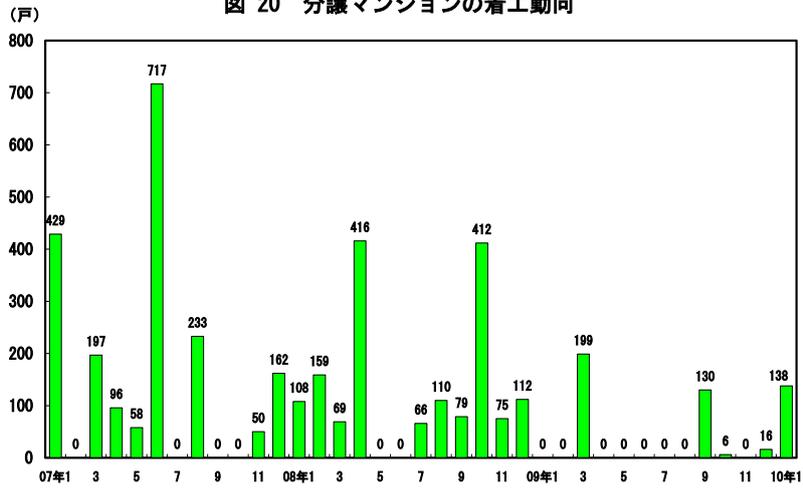
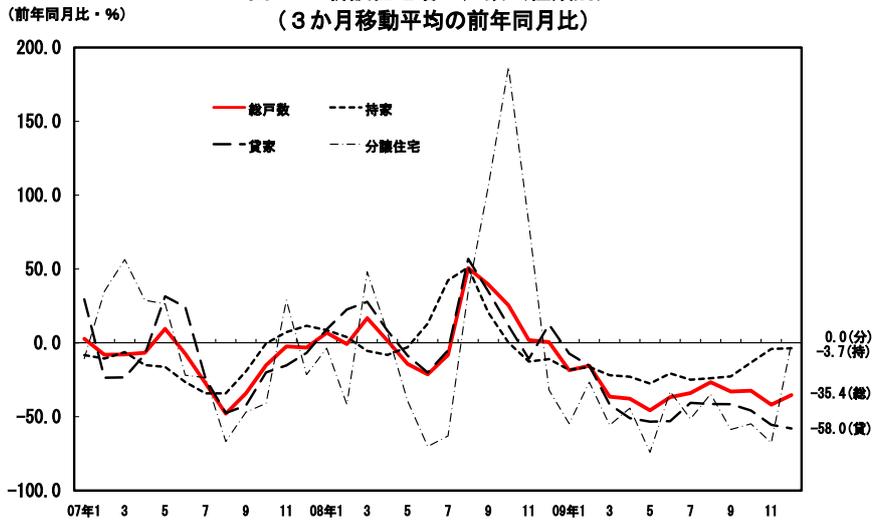


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負件数はプラスだが、金額は低水準かつ3か月連続のマイナス

1月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、206件(前年同月比+6.7%)、約62億円(同-5.2%)で、前月に続き件数は3か月連続のプラスだが、金額は低水準かつ3か月連続のマイナスとなっている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町村」(約20億円、前年同月比-15.1%)、「県」(約18億円、同+47.0%)、「国」(約17億円、同-19.8%)、「独立行政法人」(約8億円、同+371.8%)、「その他」(約-9百万円、同-101.2%)(図22、図23)。

《1月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : 塩津バイパス塩津浜大橋下部工事(近畿地方整備局、工事場所:長浜市)
大津地方・家庭・簡易裁判所庁舎内部耐震改修工事(最高裁判所、同:大津市)
- 独立行政法人: 布引運動公園施設整備工事(都市再生機構西日本支社、同:東近江市)
関西支社管内磁気カード方式料金収受機械更新等工事(西日本高速道路㈱関西支社、同:竜王町)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

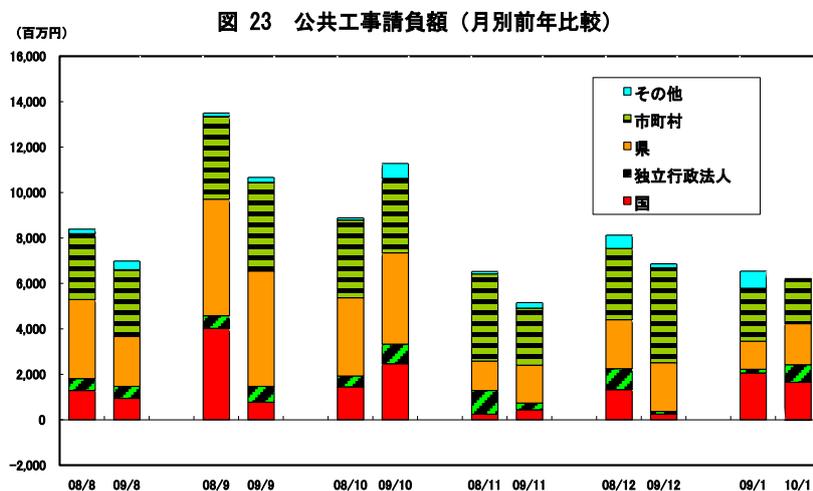
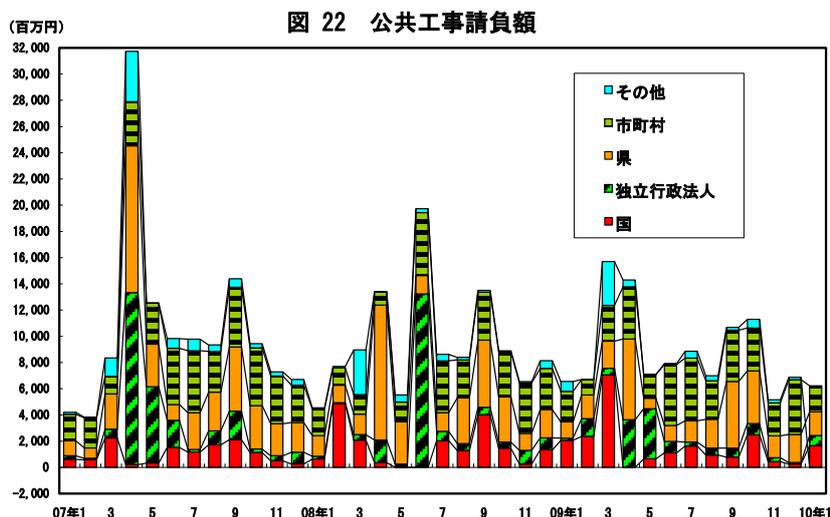


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

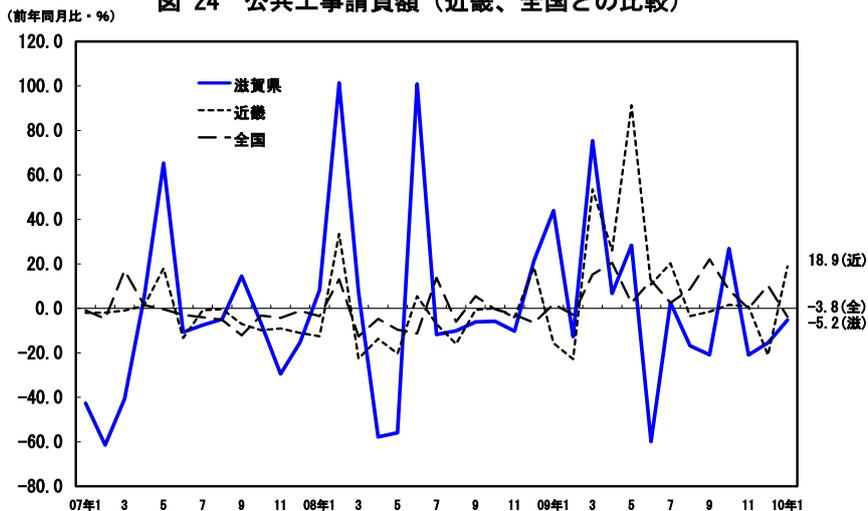


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

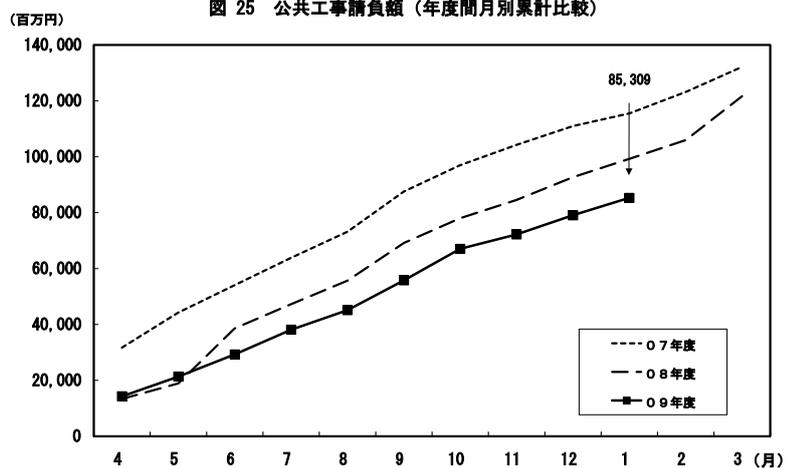
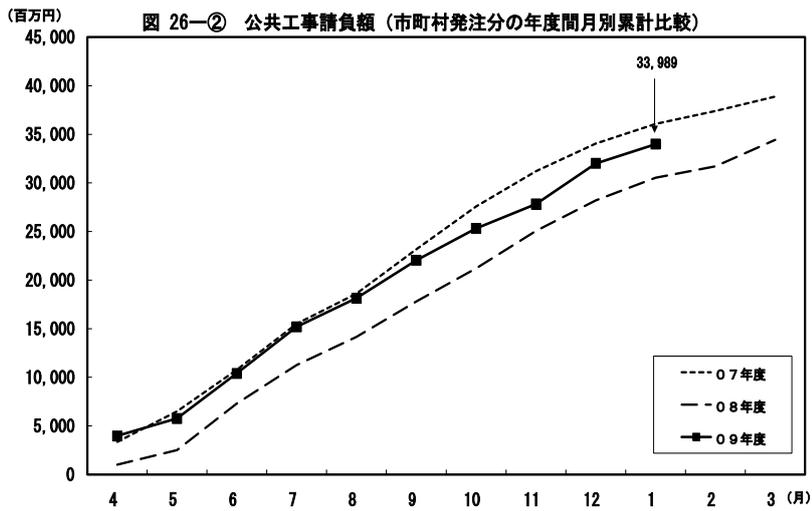
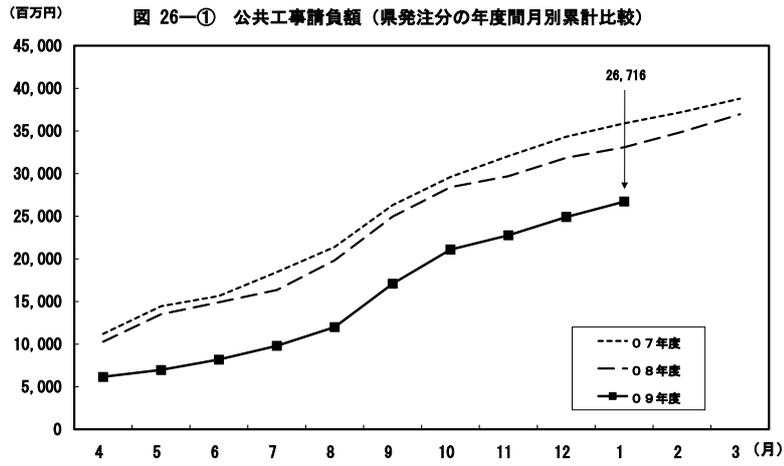
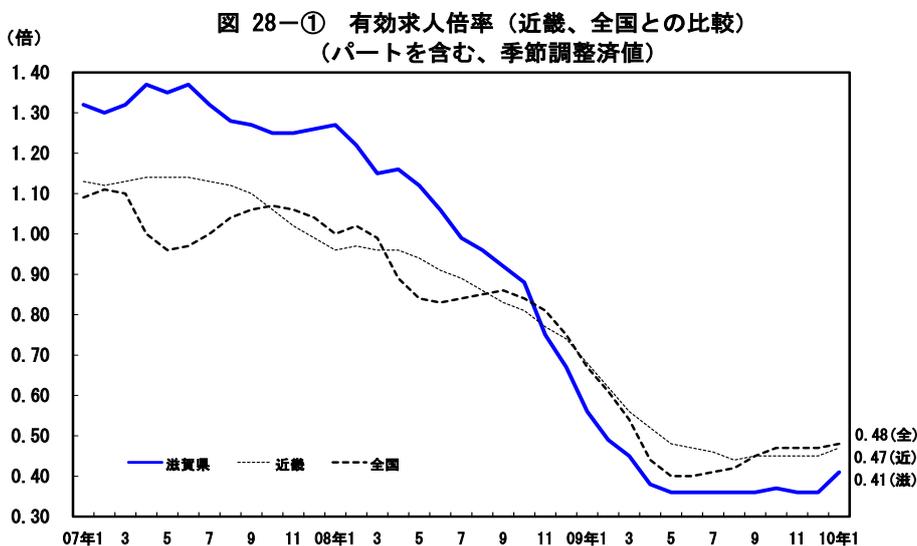
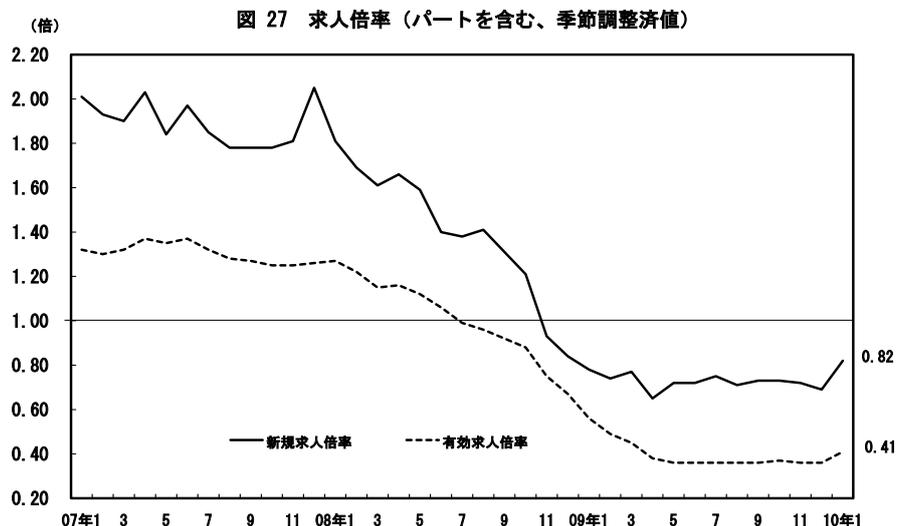


図26 県、市町村発注分の年度間月別累計比較

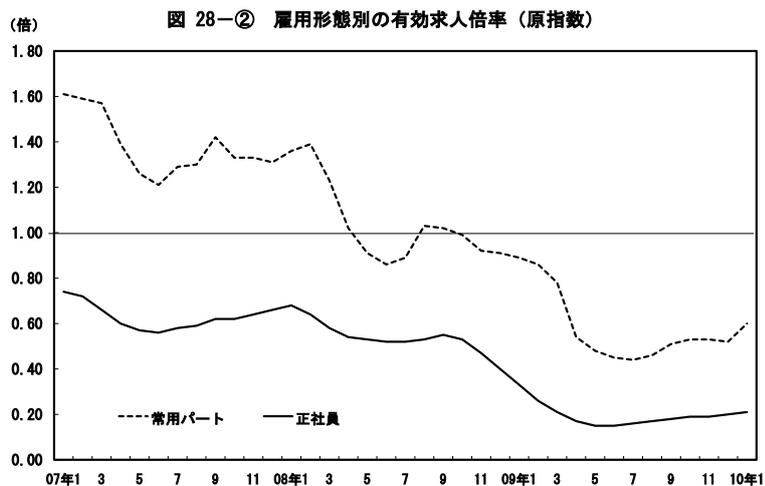


7. 雇 用…新規求人倍率は前月を0.13ポイント上回る(0.82倍)

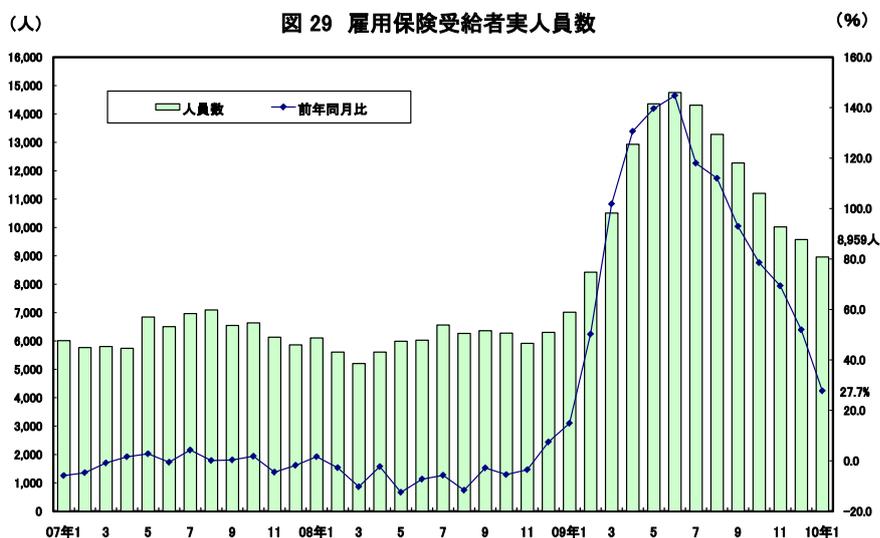
1月の新規求職者数は前月に続き前年を下回った(7,700人、前年同月比-7.6%)。一方、新規求人数は25か月連続の減少となっているもののマイナス幅は縮小している(6,772人、同-1.1%)。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月を0.13ポイント上回る0.82倍、「有効求人倍率(同)」も前月を若干(+0.05ポイント)上回る0.41倍となり、改善に向かいつつあるものの、依然として厳しい状況が続いている(図27、図28-①、経済指標NO. 5)。



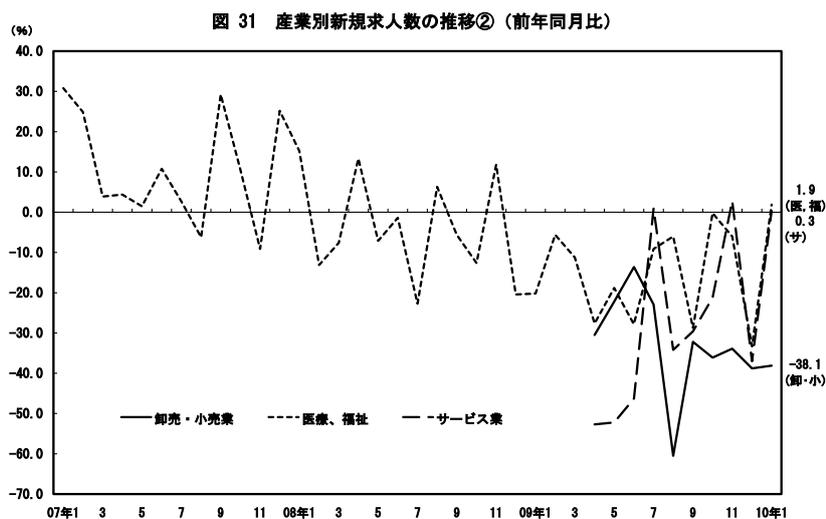
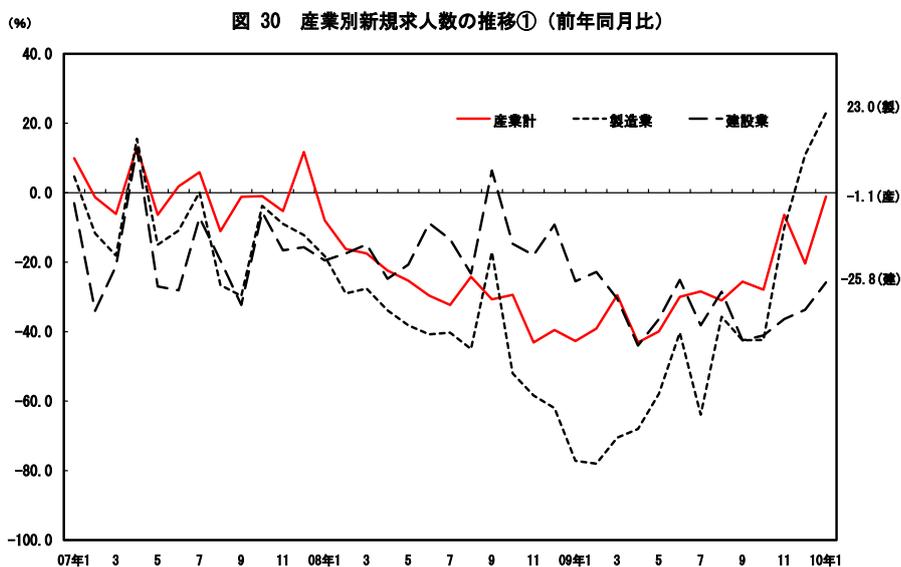
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（1月）（図28-②）、「常用パート」は0.60倍で、5か月連続で0.5倍を上回っているが、「正社員」は0.21倍と極めて低いレベルが続いている。



また、1月の「雇用保険受給者実人員数」は8,959人、同+27.7%で、水準は6月(14,756人)をピークに月々の大幅低下で前月に続き1万人を下回ったが、前年比では依然大幅の増加が続いている（図29）（経済指標NO. 5）。



1月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、最も求人数の多い「医療、福祉」(1,210人、同+1.9%)に加え、「製造業」が前月に続き前年を上回り(850人、同+23.0%)、「サービス業」(654人、同+0.3%)も微増となった。一方、「卸売・小売業」(592人、同-38.1%)、「建設業」(290人、同-25.8%)は引き続き前年を大きく下回っている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、12月108.7、同一-0.8%で、12か月連続で前年を下回り、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は79.2、同一-8.1%と、15か月連続のマイナスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。ただ、ともにマイナス幅は縮小してきた。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

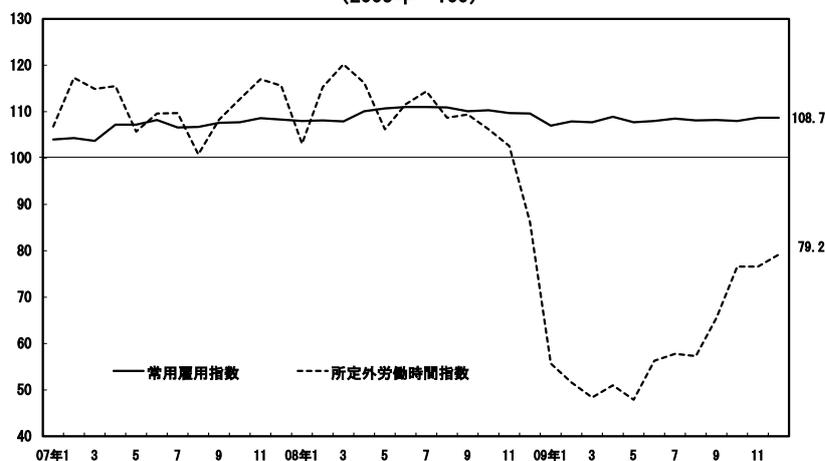
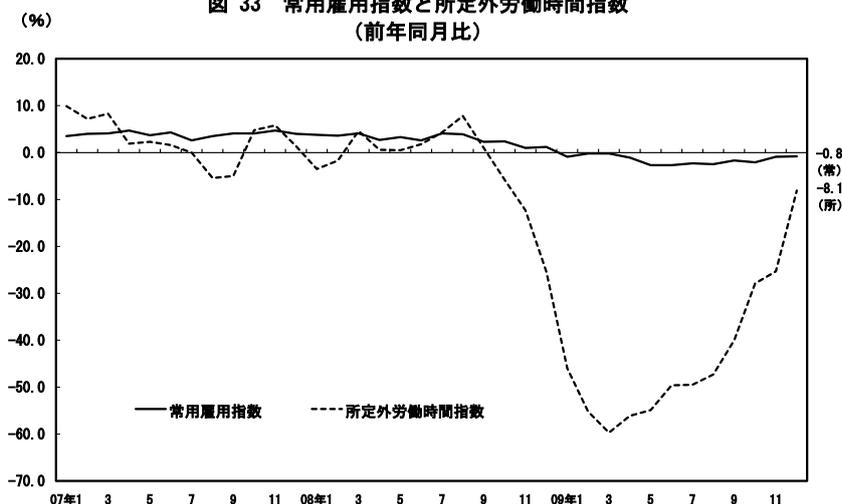
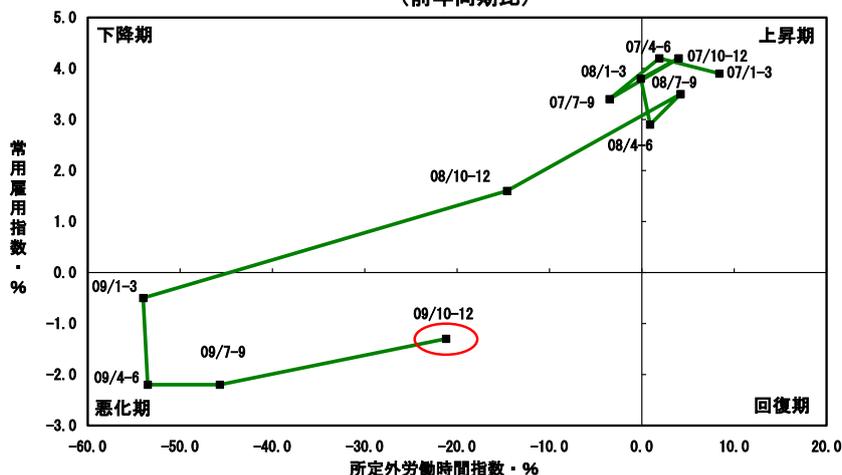


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、10-12期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数が4四半期連続のマイナスで(前年同期比-1.3%)、所定外労働時間指数も5四半期連続の大幅マイナスとなったため(同一-21.2%)、「悪化期」に止まっているが、「回復期」に向かっており、今後の動向が注目される。

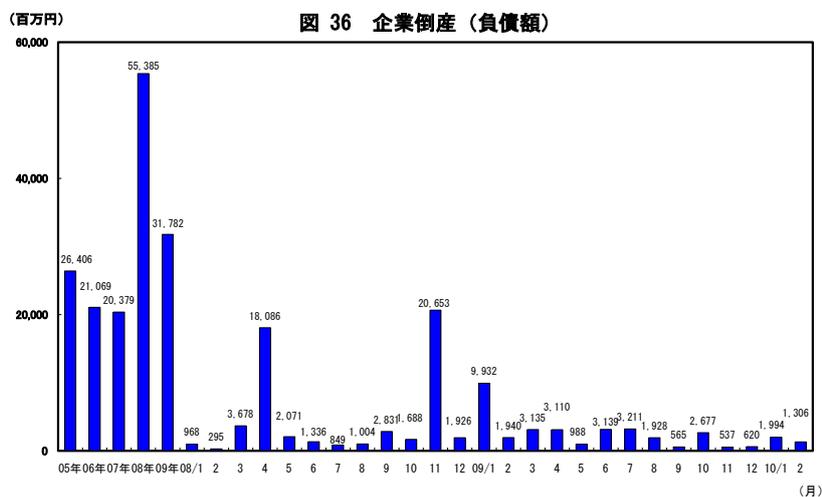
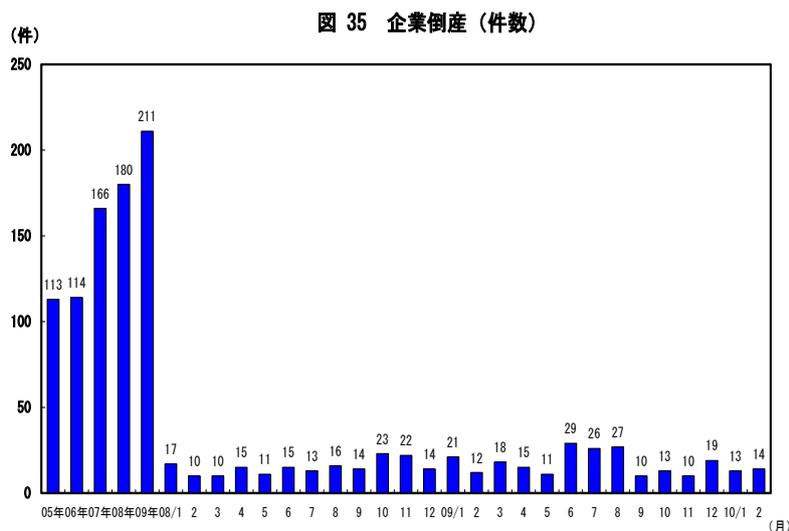
図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は35か月連続の二ケタ

2月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は14件(前年差+2件)、負債総額は約1,306百万円(同一634百万円)で、件数は前年比2件増加し、35か月連続の二ケタとなっているが、負債総額は前年を下回っている(図35、図36、経済指標NO.6)。

業種別にみると「建設業」と「サービス業他」が各5件ずつ、「農・林・漁・鉱業」が2件など。原因別では「販売不振」と「既往のシワ寄せ」が7件ずつ。資本金別では14件のうち9件が「個人企業を含め10百万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

彦根城	10年2月	30,018人	(前年同月比 + 3.9%)
安土(城郭資料館+信長の館)	2月	4,757人	(同 +34.3%)
長浜城	2月	10,153人	(同 + 4.3%)
長浜「黒壁スクエア」	2月	104,255人	(同 - 6.2%)
県立琵琶湖博物館	2月	17,652人	(同 -10.0%)
ミシガン+ビアンカ	2月	3,364人	(同 +55.8%)
道の駅・あいとうマールレットステーション	2月	17,828人	(同 - 4.2%)
〃・竜王かがみの里	2月	42,773人	(同 - 1.3%)
〃・伊吹の里	2月	23,583人	(前年データ不明のため算出不可)
県立びわ湖こどもの国	2月	4,006人	(前年同月比 -30.9%)
県立陶芸の森	2月	13,394人	(同 -11.6%)
主要3シネマコンプレックス	2月	34,598人	(同 -14.1%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

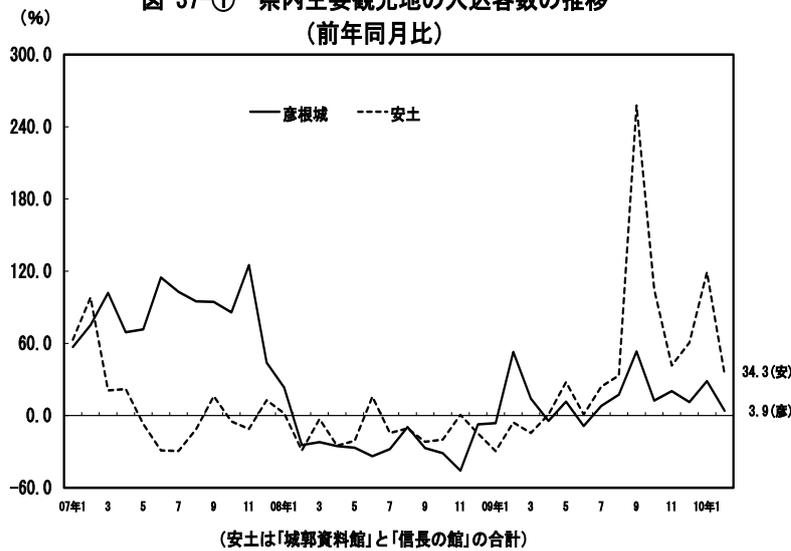


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

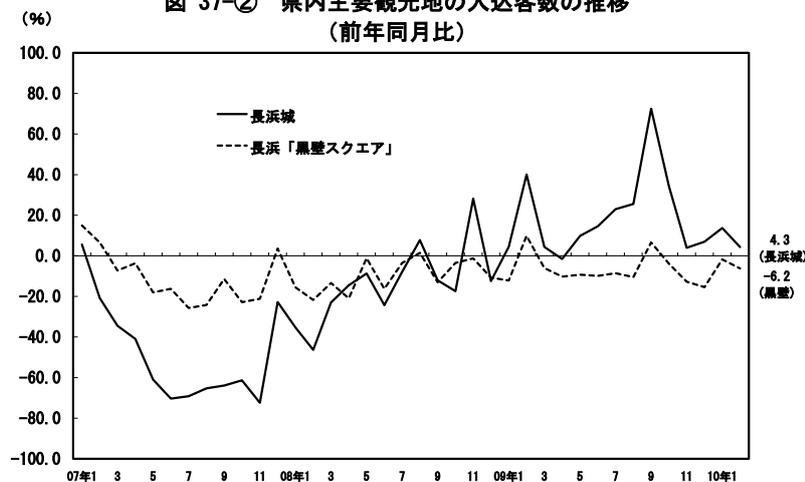


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

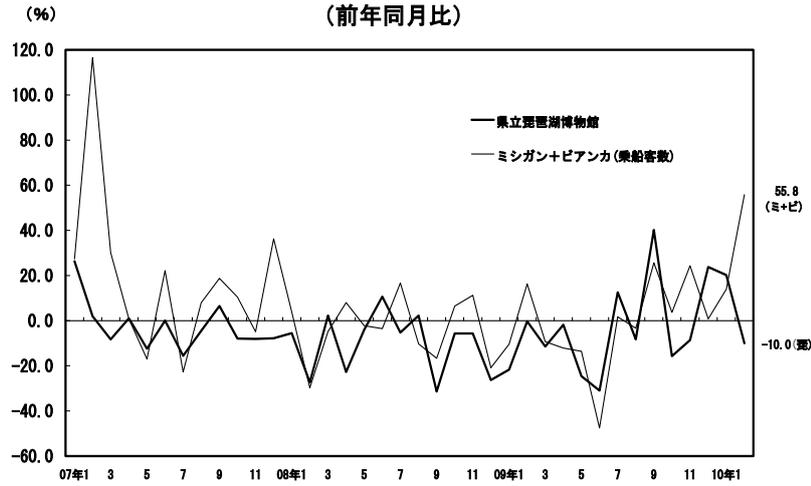


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)

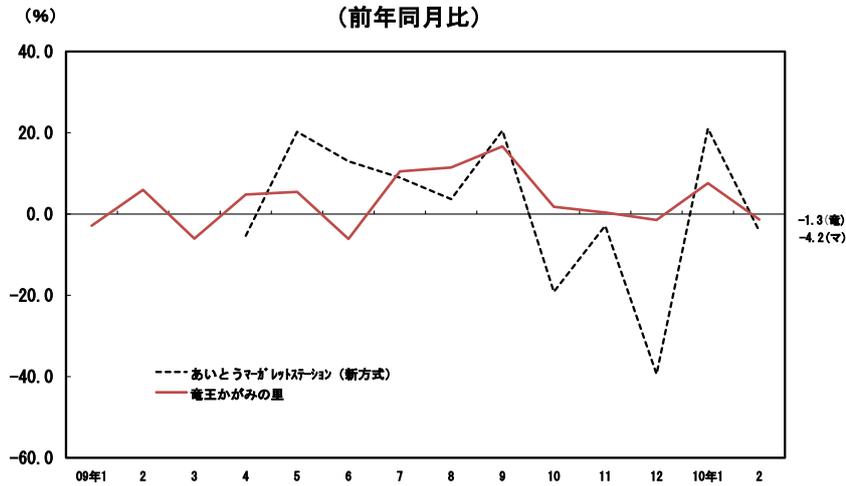
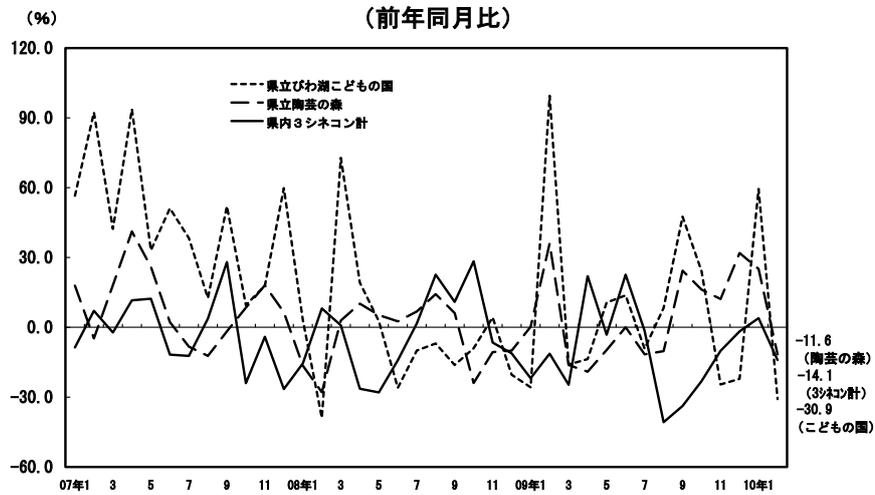


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

低調に推移しており、機械の稼働率が低い。

年末に原糸の価格高騰から少し荷動きがあったが、在庫積み増しのための注文が入ったもので、実需が増えたものではない。

②信楽陶器業界：低調に推移

1月に新春見本市が開催されたが、まとまった受注が見られず、少量多品種の傾向が続いている。年末年始の休みの影響で、稼働日が少なく、低調な生産となった。

滋賀県信楽窯業技術試験場は従来の透光性磁器の2倍半以上の光の透過率がある「信楽透器」という焼き物を開発した。「信楽透器」は県内の企業に製法（特許出願）が提供され、新しい信楽焼きとして照明器具などの商品開発に生かされることが期待される。地元10社でつくる信楽陶製照明器具開発研究会が商品の試作に取り組んでいる。

③彦根バルブ業界：急降下

滋賀バルブ協同組合によると、09年下期（7～12月）の生産高は、産業用を中心に前年同期比16.5%減の121億4,200万円と大幅な減少となった。09年通期でも前年比15.5%減の234億円で大幅な減少した。

09年通期の分野別では、6年連続増加してきた工場、ビル向けなどの産業用バルブが、未曾有の世界同時不況による国内外の民間の設備投資削減の影響を受け、前年比27.7%減（33億円減）の87億6,500万円と大幅に減少した。また、水道用バルブも公共投資の抑制傾向から同7.9%減の94億5,100万円と減少した。造船業界向け船用弁もリーマンショックの影響を受けた。新規注文の激減や、造船所の工期延長による需要調整などから前年比9.3%減の38億100万円といずれも大幅に減少した。

鋳物素材は、一部特需の影響もあり、同22.7%増の13億9,200万円と大きく増加した。

④湖東麻織物業界：低調に推移

時期的に夏物の生産の最盛期であり、多少は稼働しているものの、売上が伸びないため、見込み生産も出来ず、厳しい状況が続く。

2月2日～5日までの期間、湖東繊維工業協同組合は東京ビッグサイトにて開催された「第69回 東京インターナショナル・ギフト・ショー春2010」に「近江の麻、近江のちぢみ」を出展された。今年で3年目となるギフト・ショーへの出品では、過去2回の反省点より、組合員企業各社の特色を打ち出し、湖東産地は、糸・織り・加工・縫製までの「一貫生産」であることをアピールした。

⑤高島織物産地：低調に推移

依然状況は厳しいが、資材関係を中心に少しずつ改善の傾向にある。

軽布業界：注文がなく、厳しい状況が続く。

厚織業界：自動車関連はトヨタの影響で先行きが見えないが、資材関係に一部動きが出てきている。

⑥甲賀町製薬業界：堅調に推移

売上はやや減少しているが、OEM（相手先ブランドで販売される製品の製造）が増加するなどジェネリック医薬品を中心に堅調に推移している。

医療用医薬品：11月販売の新製品の売上が好調である。

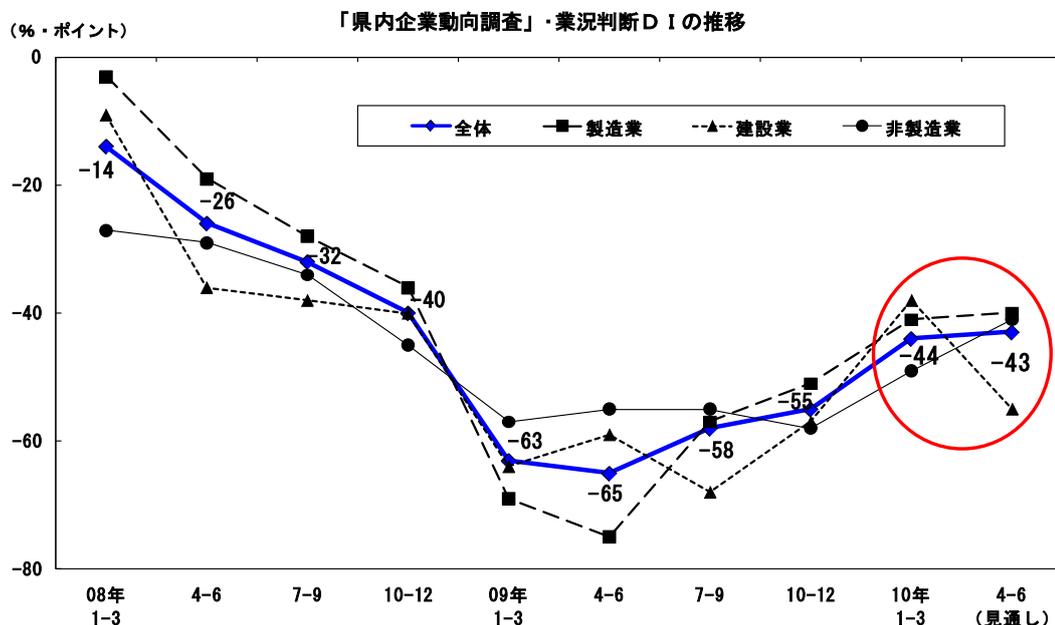
大衆薬：容器をプラボトルに変更した子供用飲み薬が9月に販売され売上が好調であり、OEM商品のプラボトル化取扱いも決定した。

《トピックス》

【最近の自社業況判断について】（株しがぎん経済文化センター調査より） —景況感は低水準の中で大きく改善—

調査名：「県内企業動向調査」
 調査時期：2月8日～25日
 調査対象先：1,545社 有効回答数：711社（有効回答率 46%）
 うち製造業：342社（48%）
 うち建設業：104社（15%）
 うち非製造業：265社（37%）

- ◆現在の業況判断DIは-44で前回調査(09年10-12月期)の-55から、11ポイント上昇した。08年秋のリーマン・ショックに端を発した景気の急激な悪化で09年4-6月期に最低の-65を記録して以来緩やかな回復傾向の中、今回上昇幅は最大となった。また、前回調査時における今期の見通しが-50であったのに対し実績が-44と、予想より6ポイントも上回っていることをみると、順調な回復傾向にあるものと考えられる。業種別では、製造業は前环比+10ポイントの-41、建設業は同+19ポイントの-38、非製造業は同+9ポイントの-49となり、全業種で上昇となった。
- ◆3か月後の業況判断DIは、製造業は+1ポイントの-40、建設業は-17ポイントの-55、非製造業は+7ポイント-41となり、全体では+1ポイントの-43となる見通しである。これは、内外の経済対策による売上の増加が見込める一方、仕入コストの上昇などから、今後の動向については引き続き慎重な姿勢が示されているためと思われる。

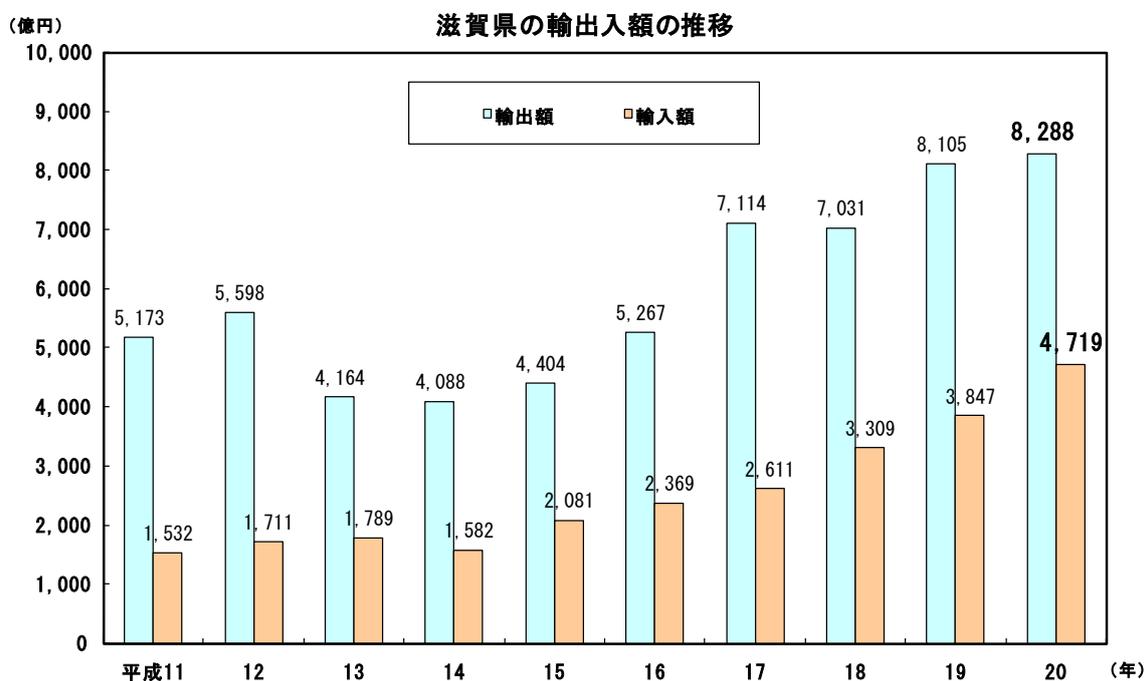


【「平成 20 年滋賀県貿易実態調査結果」の概要】

一年間貿易総額は平成 18 年以降 1 兆円を超えて増加一

(本調査は、貿易実績のある従業員数 30 人以上の県内の 992 社を対象に、平成 20 年年間の輸出入額(本社経由および親企業、商社経由等の間接輸出入を含む)についての調査票を郵送し、423 社から回答を得たもの(回答率 42.6%)を集計したもので、必ずしも本県の総輸出入額とはいえない)

- ◆調査によると、平成 20 年の輸出額は約 8,288 億円、輸入額は約 4,719 億円で、年間貿易総額は約 1 兆 3,008 億円となり、平成 18 年以降 1 兆円を超えて増加している。
- ◆輸出動向をみると、商品別では「電気機械器具製品」が全体の 32.5%を占め最も多く、次いで「窯業・土石製品」が 20.5%。他こ、「一般機械器具製品」16.7%、「輸送機械器具製品」12.4%と、精密機械を含む機械関連業種で全体の 65%を占めている。仕向地別では、「アジア」向けが最も多く全体の 50.9%を占め、「北米」向け(17.3%)、「西欧」向け(13.6%)と続いている。
- ◆一方、輸入動向をみると、商品別では医薬原材料を含む「化学製品」が「化学製品」が全体の約半分(49.3%)を占め、次いで「電気機械器具製品」(26.4%)が多い。仕入地別では、「アジア」が最も多く全体の 48.8%を占め、次いで「西欧」(31.7%)、「北米」(15.8%)となっている。
- ◆また、輸出、輸入の際に使用する空港は関西空港が多く、港湾では大阪港、神戸港、名古屋港が多い。



【2007年度の1人当たりの県民所得について】（内閣府「県民経済計算」より） －全国第6位で、前年度比3.0%のマイナス－

- ◆内閣府が2月19日発表した「2007年度県民経済計算」によると、各都道府県の1人当たり県民所得は平均で約305万9千円となり、前年度比+0.7%で4年連続の増加となった。07年度は、10月からいわゆる「リーマン・ショック」による景気後退が始まったが、それ迄は景気は堅調だった。
- ◆滋賀県は約313万8千円で全国第6位、前年度比増減率は3.0%減で、2年ぶりのマイナスとなった。
- ◆なお、1人当たりの県民所得は、賃金である「雇用者報酬」に利子や配当といった「財産所得」、企業の内部留保などの「企業所得」を合計したものを都道府県人口で割って算出したもの。

「2007年度1人当たり県民所得ランキング」
(トップ10と近隣府県)

順位	都道府県名	金額(千円)	前年度比(%)
1	東京都	4,540	▲ 0.4
2	愛知県	3,588	0.9
3	静岡県	3,384	▲ 0.1
4	神奈川県	3,284	0.5
5	三重県	3,229	1.8
6	滋賀県	3,138	▲ 3.0
7	大阪府	3,107	3.0
8	栃木県	3,105	▲ 0.2
9	富山県	3,088	0.6
10	広島県	3,059	4.0
—	都道府県計	3,059	0.7
⋮	—	—	—
13	京都府	2,993	2.5
⋮	—	—	—
19	兵庫県	2,823	▲ 1.6
20	福井県	2,821	0.6
⋮	—	—	—
24	岐阜県	2,770	▲ 0.9
⋮	—	—	—
28	奈良県	2,681	▲ 1.4
⋮	—	—	—
30	和歌山県	2,637	▲ 0.7
⋮	—	—	—
47	沖縄県	2,049	0.2

【来年放送のNHK大河ドラマの経済効果】－県の試算で約162億円－

- ◆戦国武将浅井長政とお市の方の三女を主人公にした、来年放送のNHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」について、県では来年の年間観光客数が約134万人増の約2,610万人となり、約162億円の経済効果が見込めるとの試算を定例県議会で明らかにした。
- ◆観光客数は、08年までの3年間に大河ドラマの舞台となった鹿児島などの3県の観光客数の平均増加率約をもとに試算したもの。また、経済効果額は、県が把握している観光客1人当たりの消費額（宿泊客：約3万4千円、日帰り客：約1万円）をベースに算出した。

月例経済報告

平成 22 年 2 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略（基本方針）」の具体化を行い、その実現を図る。

なお、1月22日、「平成22年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

[参考] 先月からの主要変更点

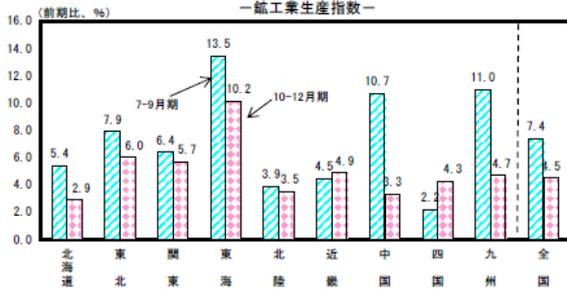
	1 月月例	2 月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>アジア向けを中心に、増加している</u>。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>緩やかに増加している</u>。生産は、持ち直している。 ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きが続いている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「<u>緊急雇用対策</u>」及び「<u>明日の安心と成長のための緊急経済対策</u>」を推進することとし、平成 21 年度第 2 次補正予算を国会に提出した。また、12 月 25 日、「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。12 月 30 日には、「<u>新成長戦略（基本方針）～輝きのある日本へ～</u>」を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「<u>明日の安心と成長のための緊急経済対策</u>」を推進し、平成 22 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「<u>新成長戦略（基本方針）</u>」の具体化を行い、その実現を図る。</p> <p>なお、1 月 22 日、「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</p> <p>政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	1 月月例	2 月月例
公共投資	<u>堅調に推移している。</u>	総じて堅調に推移しているが、このところ弱い動きもみられる。
輸出	<u>アジア向けを中心に、増加している。</u>	緩やかに増加している。
輸入	<u>持ち直している。</u>	緩やかに持ち直している。

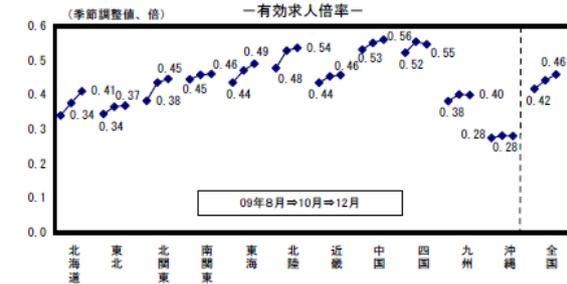
(注) 下線部は、先月から変更した部分。

地域の経済

○生産は、東海の増加率が引き続き高い

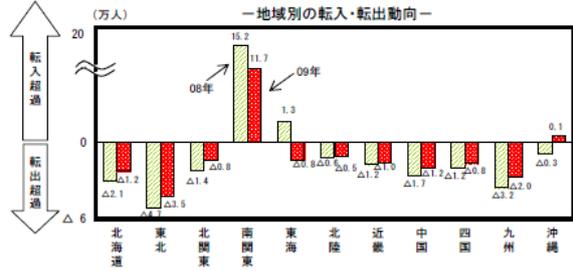


○有効求人倍率は、ほぼ全ての地域でわずかに上昇

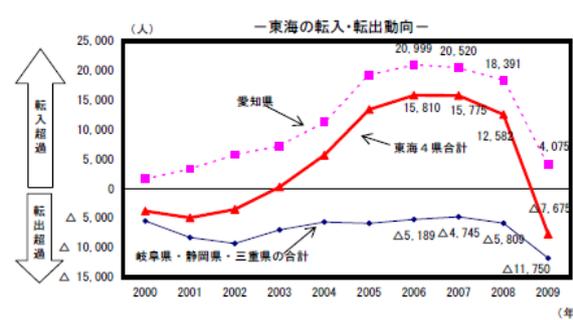


(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、沖縄県「総工業生産の動向」により作成。
下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

○南関東の転入超過数が減少する一方、多くの地域で転出超過数が減少。沖縄は転入超過に



○東海では、03年以降転入超過が続いたが、09年は転出超過に



(備考) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」により作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2010. 3. 11)

管内金融経済概況

< 2010年 3月11日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、内外の政策効果等から緩やかに持ち直している。

生産は海外向けを中心に増加を続けている。また、個人消費は厳しい雇用・所得環境を背景に全体として弱めの動きが続いているが、耐久消費財については政策効果等から持ち直している。一方、設備投資は大幅に減少し、低水準で推移している。住宅投資は減少しているほか、公共投資は増加した後、横ばいで推移している。この間、雇用は悪化傾向に歯止めがかかりつつあるものの、厳しい状態が続いている。



以上